



西野まさひと

活動報告 号外

ハッキリ言います! 市政にひとこと!

【ホームページ】<http://www.nishino1.com/> 【FAX】042-582-2866



西野まさひと友の会では、東京都議会を舞台として日野の街づくりに取り組んできた古賀俊昭都議の活動を集めます。



近い将来訪れる「地方分権時代」に向けて、今行っておくべき施策を途切れさせることなく推進すべき時です。古賀俊昭都議のさらなる活躍に期待します。

無策な開発は街を破壊します。しかし、有効な開発は自然を守り、市民のくらしと安全さえも守るものだということを、日野市民はこの数年間で痛感したのではないのでしょうか。

東京都では、古賀俊昭都議が先頭にたつて、日野市と東京都の架け橋となり、これまで障害者福祉・子育て支援・教育支援・商業支援・基盤整備等、様々な分野で日野市としっかりと連携をとりながら施策を推進してまいりました。

古賀都議、都補助金で次々と施策を実現!

馬場市長誕生から保守市政が始まり、以来日野市は国・東京都との途絶えていた連携を取り戻し、立遅れた都市基盤の整備にまい進して参りました。多摩地域は、いまや首都東京の単なるベッドタウンではなく、産業や商業の中核地域として重要な役割を併せ持ち急速に発展しつつあります。そんな中、日野市はようやく近隣市に追いつける段階に來たと言えるでしょう。

日野駅、いなげや前通りバリアフリー化



他に高幡不動前都道バリアフリー化

日野駅改良および駅周辺整備



子育て応援施設「モグモグ」開所



他にファミリーサポートセンター「あむすび」へ都補助430万円

障害者施設「工房夢ふうせん」建設



他に「あおいと日野」へ都補助8千万円

今こそ自民党が抜本的な政治改革案を示す時!

国政の場で地方分権を目指し活躍する小川友一代議士と、西野まさひと議員の市議会改革への取組みを取材し、特集いたします。

分権で日本再生! 地方に権限・財源の移譲を



これからの日本は、地方自治体に権限と財源を移譲し、地方が自主的な運営ができる体制をつくることが重要です。例えば自主課税権の問題では固定資産税の上限が撤廃され、一見自由に課税が出来るようになったと思われるが、実際には他の自治体とのバランスを保たねばならず独自の施策を展開することはまだ困難です。私は現在、自民党の道州制調査会に所属していますが、モデルケースとしての実験的な検討にとどまらず国の根本的構造を問う実質的検討が必要であると考えています。今後も全力で取り組んでまいります。

衆議院は比例をなくし 定数を300に削減を!

また、党改革実行本部では国会議員の定数削減を議論しており先日大胆な意見が提案されました。現在、衆議院(定数480)・参議院(定数242)の二院制を一院制とし、定数を500とする案です。今の日本が抱える衆参のねじれ現象によって、国難に対して政治が機能していない現状を打破するためには、議員定数の削減と同時に政策スタッフを大幅増員し、官僚主導の政策展開に対抗できる政治の体制を立て直すことが必要です。

個人としての意見では、衆議院は比例をなくし小選挙区のみとして定数も大幅に削減し300とすべきと考えています。現時点では意見集約には至らず提言にとどまっていますが、今後、実現に向けて取り組んでまいります。

日野市議会自民クラブさらなる定数削減を提案!



次の市議選で1、2の削減!



さて、痛みを伴う改革を国民に強いてきた政治は、自らの身を切って改革をしなければならぬ時期を迎えています。かつて、日野市議会でも定数を30から26へと大幅に削減がなされましたが、西野まさひと議員の所属する市議会自民クラブでは来年2月に行われる日野市議会議員選挙に向けて1、2名の定数削減案を提出する予定です。

財政の緊急事態を迎えている日野市では、すでに様々な対処が行われています。そこで、議会も自ら痛みを伴う改革が必要と考えています。前回の市議選後に急逝された小山議員を失い、この3年間自民クラブでは厳しい議会運営を迫られましたが、馬場市政を支える最大会派として責務を全うすることが出来、この経験から、さらなる定数の削減も充分可能であると判断しています。

地方に税源と権限が委譲される地方分権の時代に向けて、市議会の政策立案能力がより問われる時代が来ると思います。今後も市政運営にしっかりとした提言を期待します。

残念! 自民党世襲制限案

自民党は5月21日、党改革実行本部(武部勤本部長)が「世襲」候補の立候補制限を次の衆院選から導入する案を提出しましたが、結局反対勢力の逆襲にあい実現しませんでした。

そもそも国会議員の当選には、地盤、看板(知名度、カバン(資金力))が必要といわれ、世襲議員はこれらをそっくり受け継ぐため圧倒的に有利であり公平性に欠けると指摘をされてきました。なおかつ資金団体も無税で引き継がれることから権力の集中と利権が絡む温床となりやすいのも事実です。また、中選挙区制から小選挙区制へと移行されてから、現職議員の優位性がさらに強まり、やる気のある若手が挑戦する機会も少なくなり、現職引退に伴い世襲議員が立候補するケースが増加しているのが事実です。

いま、国民が政治に求めているものは体制の維持ではなく、閉塞感の打開であり、改革です。世界の急激な変化に対応し、国民の暮らしを守る政治を的確に実行できるかが問われています。自民党はいまこそ、その国民の改革への思いを真摯に受け止めるべきです。